

平成 23 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 富士電機株式会社
 代表者名 代表取締役社長 北澤 通宏
 (コード番号 6504 東証・大証・名証第 1 部・福証)
 問合せ先 執行役員経営企画室長 加藤 昌彦
 (TEL 03-5435-7213)

平成 24 年 3 月期の連結業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 4 月 27 日に公表した「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、平成 24 年 3 月期の連結業績予想を未公表としておりましたが、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想

平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間 連結業績予想数値 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)
 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
今回発表予想	316,000	△8,500	△12,500	△7,000	△9 円 80 銭
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	297,489	△11,004	△16,685	1,654	2 円 31 銭

平成 24 年 3 月期通期 連結業績予想数値 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
今回発表予想	730,000	22,000	20,000	12,000	16 円 79 銭
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	689,065	11,917	7,225	15,104	21 円 14 銭

2. 業績予想の理由

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災により、当社は、連結業績への影響額を合理的に算定することが困難な状況であるため、平成 24 年 3 月期の連結業績予想を未公表としておりましたが、東日本大震災による影響および当社を取り巻く課題事業の環境等を踏まえ、上記のとおり平成 24 年 3 月期の連結業績予想を決定いたしました。

なお、為替レートは、80 円/ドル、105 円/ユーロを前提としております。

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成 23 年 3 月期 実績		平成 24 年 3 月期 通期見通し		対前年増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	495	56	630	63	135	7
産業システム	816	16	820	22	4	6
社会システム	1,342	28	1,400	51	58	23
パワーエレ機器	881	22	1,000	41	119	19
電子デバイス	1,259	△20	1,318	33	59	53
器具	655	29	700	40	45	11
自販機	858	4	790	14	△68	10
その他	1,159	21	1,175	17	16	△4
消去又は全社	△574	△34	△533	△61	41	△27
合計	6,891	119	7,300	220	409	101

エネルギー部門は、震災による受注済案件の延伸が見込まれますが、アジア・中近東市場での火力・地熱発電プラントの受注拡大、および、放射線管理システム事業による復興支援を推進してまいります。

産業システム部門は、産業設備の復興支援、エネルギー利用の効率化に向けた省エネ対策ビジネス（グリーンファクトリー）の拡大、および、海外鉄鋼プラントをはじめとする中国・アジア市場への現地ビジネスの拡大に注力してまいります。

社会システム部門は、国内外の節電需要を背景としたエネルギーマネジメント事業の拡大、受変電設備・電力量計による復興支援、および、安全・安心を提供する食流通事業の拡大に注力してまいります。

パワーエレ機器部門は、中国・アジア新興国におけるインバータをはじめとする駆動事業の拡大に努めるとともに、安全・安心に向けた無停電電源装置の事業拡大に注力してまいります。

電子デバイス部門は、パワー半導体分野は、中国・アジア市場を中心としたインフラ投資が継続していること、および、太陽光・風力等の再生可能エネルギーが拡大していることから当市場に注力することにより、IGBTの売上拡大に注力するとともに、設備投資を積極的に実施してまいります。ディスク媒体分野は、マレーシア 1 拠点体制の確立による損益分岐点の引き下げにより市場変動に強い収益体質の構築を図ります。

器具部門は、地域市場にマッチした製品投入による中国をはじめとするアジア市場の攻略、機械メーカー市場のエンドユーザー開拓に向けたスペックイン活動強化、および、シュナイダー社製品との組み合わせによる国内市場での売上拡大、に取り組めます。

自販機部門は、本社・開発・生産機能の三重工場への集約、および、生産合理化によるリードタイム短縮によるコスト競争力の強化を図るとともに、節電対応のための更なる省エネ化を進めた環境対応型自販機の普及促進に取り組めます。また、海外市場においては中国市場の開拓に取り組めます。

【注記事項】

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

以上